

令和5年度2月補正予算 主 な 事 業 概 要

健康医療福祉部

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>低所得者自立更生融資対策費</p>	<p>1,209,704 (140,169)</p> <p>国 △5,524</p> <p>諸 1,222,181</p> <p>⊖ △6,953</p>	<p>1 生活福祉資金貸付原資返還費 1,222,181 緊急小口資金等の特例貸付の貸付原貸として交付された額のうち、貸付に使用されなかった分について国へ返還する。</p> <p>27,497 → 1,249,678 特例貸付原資の国庫返還分による増額</p>
<p>生活保護費</p>	<p>△127,206 (1,344,053)</p> <p>国 △90,008</p> <p>⊖ △37,198</p>	<p>1 生活保護費 △120,012 郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給する。</p> <p>1,187,542 → 1,067,530 実績が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>災害救助対策費</p>	<p>31,839 (49,269)</p> <p>財 △77</p> <p>⊖ 31,916</p>	<p>1 令和6年能登半島地震被災者支援事業 20,824 令和6年能登半島地震により被災した石川県へ備蓄物資の搬送、DWA T（災害派遣福祉チーム）や民間の福祉関係職員等の派遣を行うとともに、本県への広域避難者に対し食糧等の支援を行う。</p> <p>0 → 20,824</p> <p>①被災地への備蓄物資搬送費用 3,340 (0 → 3,340) ②DWA T（災害派遣福祉チーム）の派遣 11,096 (0 → 11,096) ③社会福祉施設等に対する福祉関係職員等の派遣 2,756 (0 → 2,756) ④広域避難者への食糧等支援 3,532 (0 → 3,532)</p> <p>2 災害救助基金積立金 11,015 災害救助法に定められた災害救助基金について、積立を行う。</p> <p>38,186 → 49,201 基金を払い出したことに伴う増額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【医療政策課】</p> <p>地域医療総合確保事業費</p>	<p>△752,059 (3,073,473)</p> <p>国 △452,090</p> <p>財 218</p> <p>繰 △90,722</p> <p>諸 3,710</p> <p>⊖ △213,175</p>	<p>安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。</p> <p>1 医療勤務環境改善支援事業 △38,715</p> <p>(1) 病院勤務環境改善支援事業費補助 △38,715</p> <p>県内病院が勤務医の労働時間短縮のために実施する総合的な取組に要する経費や、勤務環境改善のために産休・育休等に係る代替職員、医師事務作業補助者および看護補助者を雇用する経費に対し補助する。</p> <p>88,840 → 50,125</p> <p>実績が見込みを下回ったことによる減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【健康危機管理課】</p> <p>感染症対策費</p>	<p>△16,149,718 (33,531,078)</p> <p>国 △18,533,833</p> <p>寄 3,178</p> <p>繰 △19,490</p> <p>諸 △30,350</p> <p>⊖ 2,430,777</p>	<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応など、感染症対策を総合的に推進する。</p> <p>感1 感染症予防対策事業 △5,679,773</p> <p>(1) 感染症医療体制の確保 △9,707,890 新型コロナウイルス感染症対策として、患者が入院するための病床を確保する。 17,257,818 → 7,549,928 感染状況に応じた確保病床数の減などに伴う減額</p> <p>(2) 新型コロナ感染症患者等入院医療機関設備整備事業 △18,320 院内感染を防止するため必要な設備および防護具等の整備を支援する。 176,381 → 158,061 実績が見込みを下回ったことによる減額。</p> <p>(3) 新型コロナウイルスワクチン接種の促進 △62,167 市町と連携しつつ、副反応の相談体制の確保や市町の接種体制の支援など、県民等へのワクチン接種の実施に必要な体制の確保を図る。 117,207 → 55,040 市町から派遣希望がなかったことなどによる減額</p> <p>(4) 感染症対策費国庫補助金等返還金 4,183,492 新型コロナウイルス感染症対策等の事業費確定に伴う国庫返還金を計上する。 0 → 4,183,492</p> <p>①新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 △20,185 (75,066 → 54,881)</p> <p>②広域ワクチン接種事業 △41,982 (42,141 → 159)</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
		<p>感2 感染症発生時対策事業費 △7,594,040</p> <p>(1) 軽症者等にかかる宿泊・自宅療養対策事業 △4,440,990 新型コロナウイルス感染症対策として、軽症者等の宿泊療養および自宅療養の体制を確保する。</p> <p style="text-align:center">6,387,178 → 1,946,188 実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p style="margin-left: 20px;">① 宿泊療養体制確保 △3,824,330 (5,507,266 → 1,682,936)</p> <p style="margin-left: 20px;">② 自宅療養者に対する支援 △ 80,259 (98,908 → 18,649)</p> <p style="margin-left: 20px;">③ 自宅療養支援 (補助→大津市) △ 536,401 (781,004 → 244,603)</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症関連業務 △1,657,179 新型コロナウイルス感染症関連業務について外部委託することにより、保健所等の機能を維持しつつ適切な感染症対応を行う体制を継続して確保する。</p> <p style="text-align:center">2,436,140 → 778,961 実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p style="margin-left: 20px;">① 自宅療養者等支援センター △1,522,101 (2,238,121 → 716,020)</p> <p style="margin-left: 20px;">② 保健所・県庁派遣 △ 135,078 (198,019 → 62,941)</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
		<p>感3 感染症発生動向調査事業 △2,828,184</p> <p>(1) イベントベースサーベイランス実施事業 △919,211 感染拡大の恐れがある状況を早期に探知し、感染の拡大を抑止するため「イベントベースサーベイランス（EBS）」を実施できるように体制を整備する。</p> <p>1,236,930 → 317,719 実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>(2) 高齢者施設等における一斉検査事業 △745,535 感染拡大の兆候が見られた際などにおいて、高齢者施設の従業者等に対して集中的に検査を実施できる体制を継続して確保する。</p> <p>769,052 → 23,517 追加購入が不要になったことなどによる減額</p> <p>(3) 新型コロナウイルス検査体制の整備（行政検査・変異株検査） △850,249 衛生科学センターおよび民間検査機関、県内病院等における変異株検査を含むPCR検査等およびゲノム解析が実施できる体制を継続して確保する。</p> <p>896,496 → 46,247 検査の実績が減少したことによる減額</p>
医療機関等整備費	<p>△122,161 (178,247)</p> <p>国 △126,571</p> <p>⊖ 4,410</p>	<p>1 令和6年能登半島地震対応業務 5,983 令和6年能登半島地震を受け、被災自治体にDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）等を派遣するなど被災地支援を行う。</p> <p>0 → 5,983</p> <p style="font-size: 2em;">{</p> <p>①DHEAT派遣に係る費用 2,567 (0 → 2,567)</p> <p>②DMAT（災害派遣医療チーム）派遣に係る費用 1,925 (0 → 1,925)</p> <p>③施設入所者の搬送に係る費用 1,491 (0 → 1,491)</p> <p style="font-size: 2em;">}</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【健康寿命推進課】</p> <p>地域保健推進費</p>	<p>4,673 (2,950)</p> <p>国 △217</p> <p>⊖ 4,890</p>	<p>1 地域保健研修費 4,673 地域保健従事者が新たな健康課題に取り組むための人材育成体制を構築する。</p> <p>(1) 令和6年能登半島地震対応業務 5,107 能登半島の被災市町の避難所支援に保健師等のチームを派遣し、健康支援・衛生管理業務等を行う。</p> <p>0 → 5,107</p>
<p>難病対策費</p>	<p>119,967 (2,592,814)</p> <p>国 58,735</p> <p>⊖ 61,232</p>	<p>1 小児慢性特定疾病対策費 6,824 長期にわたり療養を必要とする小児慢性特定疾病について、医療費助成により当該児童等がいる世帯の医療費負担軽減を図る。</p> <p>387,623 → 394,447 実績が見込みを上回ったことによる増額</p> <p>2 指定難病特定医療費助成事業 117,439 指定難病の医療費を助成し、難病患者の負担軽減を図る。</p> <p>2,177,079 → 2,294,518 実績が見込みを上回ったことによる増額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明																								
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>地域介護総合確保事業費</p>	<p>△104,020 (1,324,173)</p> <p>繰 △103,915</p> <p>⊖ △105</p>	<p>1 地域密着型サービス施設等整備事業 △56,130 市町が行う特別養護老人ホーム等の地域密着型サービス施設・事業所の整備に対し補助する。</p> <p>378,210 → 322,080 施設運営事業者の公募不調等により、実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>①地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1箇所</td> <td>→</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>②特養併設ショートステイ用居室</td> <td>0箇所</td> <td>→</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>③認知症高齢者グループホーム</td> <td>3箇所</td> <td>→</td> <td>2箇所</td> </tr> <tr> <td>④小規模多機能型居宅介護</td> <td>4箇所</td> <td>→</td> <td>2箇所</td> </tr> <tr> <td>⑤認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1箇所</td> <td>→</td> <td>0箇所</td> </tr> <tr> <td>⑥地域包括支援センター</td> <td>1箇所</td> <td>→</td> <td>0箇所</td> </tr> </table>	①地域密着型特別養護老人ホーム	1箇所	→	1箇所	②特養併設ショートステイ用居室	0箇所	→	1箇所	③認知症高齢者グループホーム	3箇所	→	2箇所	④小規模多機能型居宅介護	4箇所	→	2箇所	⑤認知症対応型デイサービスセンター	1箇所	→	0箇所	⑥地域包括支援センター	1箇所	→	0箇所
①地域密着型特別養護老人ホーム	1箇所	→	1箇所																							
②特養併設ショートステイ用居室	0箇所	→	1箇所																							
③認知症高齢者グループホーム	3箇所	→	2箇所																							
④小規模多機能型居宅介護	4箇所	→	2箇所																							
⑤認知症対応型デイサービスセンター	1箇所	→	0箇所																							
⑥地域包括支援センター	1箇所	→	0箇所																							
<p>介護保険推進事業費</p>	<p>△426,089 (18,816,587)</p> <p>国 208,555</p> <p>使 △13,141</p> <p>財 △68</p> <p>繰 △97,212</p> <p>⊖ △524,223</p>	<p>1 介護保険給付費県費負担金 △363,125 介護保険にかかる給付費のうち県の負担分を交付する。</p> <p>16,937,225 → 16,574,100 実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>2 地域支援事業県費交付金 △86,799 市町が実施する地域支援事業にかかる県の負担分を交付する。</p> <p>780,075 → 693,276 実績が見込みを下回ったことによる減額</p>																								

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
		<p>3 介護職員等処遇改善事業 317,414 介護職員等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和6年2月から5月の収入を2%程度引き上げるための措置に必要な経費を支援する。</p> <p>316 → 317,730 国補正予算に伴う増額</p> <p>4 被災高齢者等支援事業費 566 令和6年能登半島地震で被災した要介護高齢者等を支援するため、県内の介護事業所等と調整し、搬送および入所支援を行う。</p> <p>0 → 566</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【障害福祉課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>223,779 (1,583,650)</p> <p>国 140,349</p> <p>諸 3,031</p> <p>⊖ 80,399</p>	<p>1 福祉・介護処遇改善支援事業 175,845 障害福祉職員等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和6年2月から5月の収入を2%程度引き上げるための措置に必要な経費を支援する。</p> <p>0 → 175,845</p>
<p>障害者自立支援費</p>	<p>302,464 (11,432,438)</p> <p>国 10,205</p> <p>繰 △118</p> <p>起 △400</p> <p>⊖ 292,777</p>	<p>1 障害者自立支援給付費負担金交付事業 240,994 市町が支給する障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等の県負担分を支出する。</p> <p>8,258,686 → 8,499,680 実績が見込みを上回ったことによる増額</p> <p>2 被災障害者等支援事業費 1,332 令和6年能登半島地震で被災した障害者等を支援するため、県内の障害児者福祉施設等と調整し、搬送および入所支援を行う。</p> <p>0 → 1,332</p>
<p>児童福祉施設給付費</p>	<p>△147,104 (2,297,005)</p> <p>国 △13,711</p> <p>分 △107</p> <p>⊖ △133,286</p>	<p>1 児童福祉施設給付事業費 △147,104 児童福祉施設等の利用に要する経費を支出する。</p> <p>2,296,875 → 2,149,771 実績が見込みを下回ったことによる減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>児童福祉施設運営費</p> <p>国分使財諸</p> <p>⊖</p>	<p>△26,671 (455,127)</p> <p>15,503</p> <p>△35</p> <p>△13,929</p> <p>△128</p> <p>714</p> <p>△28,796</p>	<p>1 近江学園事業費 △21,874 障害児入所施設の運営に係る経費を支出することにより、入所児童および保護者の福祉の向上を図る。</p> <p>91,750 → 69,876 実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>長 2 近江学園長寿命化等推進事業 — 近江学園の老朽化に対応するための施設・設備の整備について、PFI方式により事業を実施する。</p> <p>[債務負担行為] 期間：令和5年度から令和19年度まで 限度額：90,605 内容：PFI方式により事業を実施している近江学園について、物価変動に基づくサービス購入料の改定に伴い債務負担の追加を行うもの。</p>
<p>精神保健福祉対策費</p> <p>国</p> <p>⊖</p>	<p>24,683 (271,699)</p> <p>△14,800</p> <p>39,483</p>	<p>1 こころのケアチーム派遣事業 991 令和6年能登半島地震の被災地に、DPAT（災害派遣精神医療チーム）を派遣し、精神医療の提供や精神保健活動の支援を行う。</p> <p>0 → 991</p> <p>2 精神科救急医療システム事業 13,503 緊急な医療を必要とする精神障害者等に対し、輪番による当番病院を設け、精神科救急医療体制の確保を図る。</p> <p>91,464 → 104,967 実績が見込みを上回ったことによる増額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>水道事業総務費</p>	<p>167,210 (616,138)</p> <p>国 168,347</p> <p>⊖ △1,137</p>	<p>1 水道生活基盤施設耐震化等事業 6,786 水道事業者が実施する水道施設の耐震化、老朽化対策および水道事業広域化等を図るために要する経費を支援する。</p> <p>559,040 → 565,826 設計内容の一部見直しに伴う増額（1水道事業者）</p> <p>2 原油価格・物価高騰対策事業（企業庁） 162,463 原油価格・物価高騰に伴い、企業庁が行う水道用水供給事業に対し、動力費と薬品費の単価高騰分を支援する。</p> <p>50,278 → 212,741 支援対象経費の増加に伴う増額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【医療保険課】</p> <p>国民健康保険健全化 対策費</p>	<p>180,220 (10,931,002)</p> <p>⊖ 180,220</p>	<p>1 都道府県繰出金 251,245 国民健康保険の財政の安定を図るため、特別会計に繰出しする。 5,925,761 → 6,177,006 国民健康保険医療費等が見込みを上回ったことによる増額</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金(19市町) △11,442 低所得者等に対する保険料(税)軽減相当額等に対して負担する。 3,673,336 → 3,661,894 負担対象額が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>① 低所得者に係る保険料軽減分 △9,028 (3,654,053 → 3,645,025)</p> <p>② 子どもに係る保険料均等割軽減分 △2,336 (18,328 → 15,992)</p> <p>③ 産前産後期間に係る保険料減免分 △78 (955 → 877)</p>
<p>後期高齢者医療費等 対策費</p>	<p>1,499,109 (16,356,660)</p> <p>財 26</p> <p>⊖ 1,499,083</p>	<p>1 後期高齢者医療給付費県費負担金(広域連合) 1,139,960 後期高齢者医療費に対して負担する。 12,867,413 → 14,007,373 後期高齢者医療費が見込みを上回ったことによる増額</p> <p>2 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金(19市町) 142,484 低所得者に対する保険料軽減相当額に対して負担する。 2,253,046 → 2,395,530 負担対象額の実績が見込みを上回ったことによる増額</p> <p>3 後期高齢者医療高額医療費県費負担金(広域連合) 216,807 高額医療費に対して負担する。 1,049,788 → 1,266,595 高額医療費が見込みを上回ったことによる増額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>909,091 (438,664)</p> <p>国 △55,143</p> <p>財 45</p> <p>寄 12,969</p> <p>繰 △42,265</p> <p>⊖ 993,485</p>	<p>1 滋賀県子ども・若者基金積立金 1,005,907 本県の子どもたちが健やかに育つための環境づくりを進めるため、滋賀県子ども・若者基金の積み立てを行う。</p> <p>343 → 1,006,250 基金の積立による増額</p>
<p>利用しやすい保育所づくり推進事業費</p>	<p>104,538 (3,047,163)</p> <p>国 34,630</p> <p>⊖ 69,908</p>	<p>1 地域子育て支援事業 108,396 すべての子育て家庭を対象に、多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に対し、経費を補助する。</p> <p>2,256,203 → 2,364,599 放課後児童健全育成事業等の実績が見込を上回ったことによる増額</p>
<p>教育・保育給付等事業費</p>	<p>508,175 (7,340,593)</p> <p>国 3,786</p> <p>財 5</p> <p>繰 △7,405</p> <p>⊖ 511,789</p>	<p>1 施設型給付・地域型保育給付 511,957 保育所等に係る給付費の支給に要する費用の一部を負担する。</p> <p>7,203,430 → 7,715,387 国補正予算に伴う保育士等の処遇改善等による増額</p>
<p>児童養護施設等入所措置費</p>	<p>317,660 (2,417,951)</p> <p>国 157,520</p> <p>寄 2,546</p> <p>起 △13,000</p> <p>⊖ 170,594</p>	<p>1 児童養護施設等入所措置費 374,184 家庭養育が困難な子どもを児童養護施設など適切な施設に入所措置し、子どもの福祉の向上を図る。</p> <p>2,102,256 → 2,476,440 実績が見込みを上回ったことによる増額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【国民健康保険事業 特別会計】</p> <p>普通交付金</p>	<p>3,069,500 (89,923,674)</p> <p>国 549,418</p> <p>分 △13,345</p> <p>繰 464,745</p> <p>越 915,641</p> <p>諸 1,153,041</p>	<p>1 普通交付金 3,069,500</p> <p>市町に対して療養の給付等に要した費用を交付する。</p> <p>89,923,674 → 92,993,174</p> <p>国民健康保険医療費が見込みを上回ったことによる増額</p>